

- 1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
- 2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
- 3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

- 1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
- 2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の 保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
- 3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
- 4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報 については、広く積極的に、また、公正に開示する。
- 5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律 の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営 に務める。
- 6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で 快適な職場作りをする。
- 7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の営業の概況と決算の状況をご報告させて頂きます。

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は雇用環境の着実な改善が追い風になるものの物価上昇が実質賃金を押し下げ、やや緩やかな回復となりました。また企業収益の改善や良好な投資マインドを背景にした省力化を中心とした設備投資が堅調に推移しており、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

一方、世界経済につきましては、米国は、中国との貿易摩擦に対する先行きの不透明感もありましたが、個人消費や雇用情勢の好調さが継続したこともあり、企業業況はやや減速傾向ではありながら堅調な推移となりました。中国は、米国との貿易摩擦の影響による輸出入の鈍化や個人消費の減速が国内販売へ大きく影響するなど景気は停滞基調となり、所得税減税やインフラ投資等の金融・財政政策による政府による下支えがありながらも引き続き内外需要とも成長鈍化感が増しております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内需要は、全体を通して前期を上回る好調さを継続して推移いたしました。一方、北米需要は前期と同等の高水準で推移しておりますが、若干の減速感が見られており、日系メーカーにつきましても前期をやや下回る販売となりました。中国需要は、当期後半から前期を下回る販売となる中、日系メーカーは前期並みの販売を維持してまいりましたが、足元では大きく減少傾向となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売の好調さにより前期に比較し、海外販売が39%の増加となりました。国内は、2016年からの三菱重工工作機械株式会社との事業統合効果に加え、中空バルブの好調な販売により、前期に比較し、国内販売は4%の増加となり、国内外を合わせると11%の販売増となりました。

しかしながら、利益につきましては、中空バルブの事業拡大に伴う生産設備の先行投資や製造コストの増加、海外子会社の生産能力増強投資や国内の経年劣化設備のリフレッシュ、生産ライン再編成等による費用増から、前期を下回る利益となりました。

これにより、売上高は23,198百万円(前期比2,375百万円増)、営業利益は895百万円(前期比724百万円減)、経常利益は942百万円(前期比781百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は623百万円(前期比540百万円減)となりました。



代表取締役社長執行役員 辻本 敏

2. 通期の業績見通し

STREET, CARRIED ASSESSMENT OF THE PARTY OF T

今後の当社グループの属する自動車産業を取り巻く経営環境は、海外需要は米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東をはじめとする国際情勢の悪化、また自動車業界は電動化・情報化・AI化等の大きな変革が見られますが、業界自体は新興国をはじめとする底堅い成長が続くことが期待されます。国内需要に関しても、景気は回復基調が続く見通しとなっており、今後も堅調に推移することが見込まれております。

このように変化する経営環境の中、当社グループといたしましては、自動車エンジンの燃焼効率の更なる 改善に貢献する新たな主力製品であります傘中空バルブにおきまして、更なる生産性改善による生産能力ア ップ、低コスト化による収益の安定的な確保、そして、その先を見据え、傘中空バルブを超える低廉高機能 バルブの開発を行ってまいります。

海外は、グローバル化・現地化要請に対応する為、海外子会社の増産体制強化として、従業員1人1人のスキルアップの上での生産性向上を推進し、中空バルブのマルチ供給基盤の構築に取り組むとともに、PQCD (Production、Quality、Cost、Delivery)を更にレベルアップしてまいります。

国内は、静岡工場を当社グループのグローバルマザー工場に位置付け、生産人材育成の中核を担うのはもちろんのこと「従業員の働き方」に目を向けた働き易い環境を整えることを第一に、少子高齢化等へ対応出来るよう働き方の多様化に取り組んでまいります。また、経年劣化設備のリフレッシュや労働生産性向上、品質改善など徹底したコスト改善にも引き続き取り組んでまいります。

グループ全体として更なる成長を目指し、中空バルブをはじめとする高機能バルブの事業基盤を確立し、 更なる海外拠点の強化に取り組んでまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化・研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいる所存であり、当期末の剰余金の配当につきましては60円とし、中間配当金60円と合わせて年間配当金120円を実施いたしました。なお、次期の配当につきましては、中間配当金60円、期末配当金60円を予定させて頂いております。

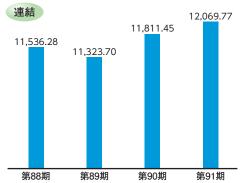
株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

売上高 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: P)



経常利益 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%) 連結



純利益 (単位:百万円)



1株当たり純利益 (単位:円)



財務諸表 (連結)

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科	l	3	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		
資 産	の	部				
流重	か 資	産	14,766	16,476		
現 金	及び預	金	3,241	5,760		
受取手	形及び売	掛金	4,091	3,956		
そ	Ø	他	7,442	6,768		
貸 倒	引 当	金	△ 8	△ 8		
固定	資	産	20,211	17,772		
有 形	固定資	産	19,622	17,232		
建物刀	及び構象	& 物	4,745	4,712		
機械装	置及び運	搬具	9,610	7,857		
工具、	器具及び	備品	219	221		
土		地	3,220	3,174		
建設	仮 勘	定	1,827	1,268		
無 形	固定資	産	156	161		
投資そ	の他のう	資産	434	379		
そ	Ø	他	462	406		
貸 倒	引 当	金	△ 28	△ 27		
資 盾	全	計	34,977	34,248		

(2019年3月31日現在) (2018年	吉会計年度		
在	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		
負 債 の 部			
流 動 負 債 7,827	7,381		
支払手形及び買掛金 3,585	3,124		
短 期 借 入 金 1,587	1,069		
1年以内返済予定の長期借入金 477	42		
未 払 法 人 税 等 158	438		
賞 与 引 当 金 108	97		
役員賞与引当金 26	52		
その他 1,887	2,558		
固 定 負 債 1,405	1,649		
長期借入金 1,290	1,564		
役員退職慰労引当金 2	2		
退職給付に係る負債 102	72		
そ の 他 12	11		
負 債 合 計 9,233	9,029		
純 資 産 の 部			
株 主 資 本 25,088	24,712		
資 本 金 3,019	3,019		
資 本 剰 余 金 2,800	2,800		
利 益 剰 余 金 19,279	18,903		
自 己 株 式 🛆 9 🛆	9		
その他の包括利益累計額 🔷 297 🗠	451		
繰延ヘッジ損益 △ 1	0		
為替換算調整勘定 △ 146 △	332		
退職給付に係る調整累計額 🔷 150 🛆	119		
	957		
非支配株主持分 953			
非支配株主持分 953 純資産合計 25,745	25,219		

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表(連結)

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
	当連結会計年度 (自 2018年4月1日) 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日) 室 2018年3月31日)
売上高	23,198	20,823
売上原価	19,146	16,172
売上総利益	4,052	4,651
販売費及び一般管理費	3,157	3,032
営業利益	895	1,619
営業外収益	184	265
営業外費用	138	161
経常利益	942	1,723
税金等調整前当期純利益	942	1,723
法人税、住民税及び事業税	344	628
法人税等調整額	\triangle 21	△ 85
当期純利益	619	1,181
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	\triangle 4	18
親会社株主に帰属する当期純利益	623	1,162

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	科目	金	額
		当連結会計年度 (自 2018年4月1日) 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日) 至 2018年3月31日)
Ι	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016	2,021
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,941	△ 3,352
${\rm I\hspace{1em}I}$	財務活動によるキャッシュ・フロー	419	1,659
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 7
V	現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 2,515	322
VI	現金及び現金同等物の期首残高	5,771	5,449
VII	現金及び現金同等物の期末残高	3,257	5,771

⁽注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表(個別)

貸借対照表

(単位:百万円) 科 目 金 額 当事業年度 前事業年度 (2019年3月31日現在) (2018年3月31日現在) 資 産 0 部 12,732 流 動 資 産 11,313 資 古 定 産 16,814 18,278 有形固定資産 11,384 9,921 無形固定資産 141 136 投資その他の資産 6,759 6,752 資 29,546 産 合 計 29,591 負 債 部 0 債 5,786 流 動 負 5,756 古 定 負 債 58 61 債 計 負 合 5,814 5,847 純 資 産 の 部 株 主 資 本 23,778 23,699 本 資 金 3,019 3,019 資 本 剰 余 金 2,769 2,769 利 益 剰 余 金 18,000 17,920 己 自 株 歨 9 \triangle \triangle 評価・換算差額等 0 0 \triangle 繰延ヘッジ損益 \triangle 0 0

損益計算書

(単位:百万円)

		(単位:百万円)			
科	目	金	額		
		当事業年度 (自 2018年4月1日 (至 2019年3月31日)	前事業年度 (自 2017年4月1日) 至 2018年3月31日)		
売 上	高	21,464	19,238		
売 上	原 価	18,976	15,972		
売 上 総	利益	2,488	3,266		
販売費及び一	一般管理費	2,272	2,209		
営 業	利 益	216	1,057		
営 業 外	収 益	545	319		
営 業 外	費用	331	162		
経 常	利 益	431	1,215		
税引前当期	用純 利 益	431	1,215		
法人税、住民税	及び事業税	87	400		
法人税等	調整額	18	△ 44		
当 期 純	利益	326	859		

⁽注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

23,778

29,591

23,699

29,546

純 資 産 合 計

負債純資産合計

株式の状況/会社情報

株式の状況

(2019年3月31日現在)

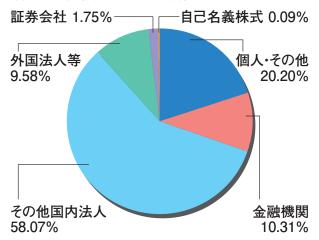
① 発行可能株式総数 4,000,000株 ② 発行済株式の総数 2.055.950株 1.138名

③ 株主数

大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
大同特殊鋼株式会社	933	45.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	108	5.2
大同興業株式会社	108	5.2
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	65	3.1
株式会社りそな銀行	64	3.1
MSIP CLIENT SECURITIES	60	2.9
フジオーゼックス取引先持株会	53	2.6
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED	41	2.0
東海東京証券株式会社	27	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24	1.1

株主構成(所有者別の割合)



会社の概況

設立年月日 1951年12月21日 資 本 金 3.018.647.500円 1,184名 (連結) 従業員数 (2019年3月31日現在) 509名 (個別)

(注) パートタイマーおよび期間契約従業員は除いてお ります。

事業内容 輸送用機械器具、原動機および汎用機そ の他一般機械器具関連部品の製造、販 売、検査および技術提供

事業所一覧

本 社 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60 (菊川工業団地)

> TEL 0537 (35) 5973 FAX 0537 (35) 5982

横 浜 本 社 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2 (横浜三井ビルディング24階)

TEL 045 (681) 1900 FAX 045 (681) 1930

静 岡 工 場 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60 (菊川工業団地)

> TEL 0537 (35) 5973 FAX 0537 (35) 5982

取締役および監査役

(2019年6月24日現在)

代表取締役社長 辻 本 敏 常務取締役 市 Ш 藤 Ш 締 役 伸 取 浜 章 宏 役 取 締 \mathbf{H} 次 高 野 雄 取 締 役 吉 孝 役 祐 締 永 取 廣 夫 取 役 井 公 治 常勤監查役 河 野 進 志 村 役 杳 監 己 杳 役 Ш \mathbb{H} 剛 役 塚 飯 嘉津美 杳

- (注) 1. 取締役廣井公夫氏は、会社法第2条第15 号に定める社外取締役です。
 - また同氏は東京証券取引所の定める独立 役員です。
 - 2. 監査役山田剛己氏および飯塚嘉津美氏 は、会社法第2条第16号および第335条 第3項に定める社外監査役です。 また両氏は東京証券取引所の定める独立 役員です。

■執行役員

(2019年6月24日現在)

執	行	役	員	į	Ŀ	本		敏*
執	行	役	員	Ī	j	Ш		修*
執	行	役	員	菔	菸		伸	*
執	行	役	員	汐		田	章	宏*
執	行	役	員		与	野	雄	次*
執	行	役	員	信	廾	藤	昌	記
執	行	役	員	£	Ž.	瀬		智
執	行	役	員	\exists	Ŀ.	屋	勝	彦
執	行	役	員	1	上ク	間		仁
執	行	役	員	滇	頁	尾	\equiv	郎
執	行	役	員	フ	J	根	清	人

- (注) 1. 当社は2016年6月24日より執行役員制度 を導入しております。
 - 2.*印は取締役を兼務する者を示します。

株主メモ

決 算 期 3月31日

定 株 主 総 슾 6月 時

> ·利益配当金 3月31日

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 · 中間配当金 9月30日

公 告 σ 方 法

電子公告

http://www.oozx.co.jp ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済 新聞に掲載いたします。

株 主 名 簿 管 理 人

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店

郵 便 物 送 付 先] しお 問 先 合

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部

■0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種お手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申 出ください。

証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお 申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付けいたしております。 ホームページアドレス https://www.isa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

